



Technology Transfer

テクノファNEWS

テクノファ、IRCAより世界初の認定を受ける

『OHSAS 18001・審査員研修5日間コース』

IRCA (International Register of Certificated Auditors) は、国際的に評価の高い英国の機関で、「品質分野」で名だたるIQA (Institute of Quality Assurance) の下部機関。主な活動は次の通りである。

- ① マネジメントシステム審査員の評価登録
- ② 審査員研修コースを提供する研修機関の認定

同機関により評価登録された審査員は、世界80ヶ国以上の11,000人、認定されたコースは、各国に広がる約90機関の165コースにのぼる。

欧州を中心に開発されたコンソーシアム(連合的)規格OHSAS 18001、日本でもこの規格に基づく労働安全衛生マネジメントシステム(OHS-MS)の審査登録が始まっている。(株)テクノファは、我が国で初めてOHSAS 18001に対応した審査員研修5日間コースを開講、多くの研修生を送り出してきた。この実績が認められ、この度世界初の認定を受けることとなった。

テクノファは、OHS-MSの国際標準化に深い関心を持つ27の審査登録機関及び研修機関で構成する『労働安全衛生標準化研究会

【事務局：(財)日本規格協会】の幹事団体として、OHSAS 18001の翻訳やOHSAS 18002作成・翻訳等に積極的に関わってきた。

そのノウハウを十分活用したIRCA認定研修コースは、ベテラン講師、実践的ケーススタディにより、OHS-MS、リスクアセスメント、審査員技能等について、十分な理解を深める内容で構成されている。

コースは原則合宿制(通学も可能)である。カリキュラム、開催の日程、受講料など詳しくはホームページを参照されたい。

■ 内 容 目 次

「テクノファ・OHSAS 18001 審査員研修5日間コース」

IRCAより世界初の認定を受く……………	1
特別コース紹介「SA8000審査員コース、日本で開催」……………	2
解説 SA 8000とは……………	2—4
ICSCA、ISO9000 審査登録費高騰と抗議。真意と背景は?……………	5—6
ISOセミナーのご案内……………	7—8

【特別コースのご紹介】

SA 8000 審査員コース (4日間)

CEPAA・テクノファ共同で「日本開催」

開催日：2000年7月27日(木)～30日(日) 振込締切：7月5日

CEPAA : The Council Economic Priorities Accreditation Agency (USA)

CEPAA は、(株)テクノファと共同して日本で「SA 8000 規格に基づく審査員研修コース(4日間)」を、来る7月27日(木)から30日(日)まで開催することを決めた。会場は後日通知予定。

この4日間コースは、長い経験をもつマネジメントシステム審査員に限らず、広い範囲の興味・関心と背景をもつ方を対象としている。このコースにおいて、参加者に対して行う訓練の目的は次の通りである。

- ①SA 8000 規格の背景
- ②SA 8000 規格の理解を促進する要素の解説
- ③SA 8000 規格の実施と維持をすすめる方法

このコースでは、審査員として受け入れられるパフォーマンスとは何かの洞察力を養い、また現在行われている ISO 並びに関連するシステム審査との本質的な違いを認識しながらの客観的証拠と情報収集のノウハウについて教える。

参加者はアクションプラン展開など幾つかの相互活動に参加するほか、ケーススタディ、ロールプレイを行う。最後に2時間の試験を行い、すべての参加者が重要なポイントを十分理解出来たか確認する。

合格者には、CEPAA から合格証書が授与される。そして Social Accountability システム審査員になるためには、CEPAA を通じて審査員のグレードの申請をすることで資格が与えられる。申請する方は、US100ドルを添えてロンドン又はニューヨークの事務所へ申込みこと。

当コースはこれまで、深圳、PRC、クーロン、香港、マイアミ、フロリダ、Guadalajara、メキシコ、ニューヨーク、ニュージャージー、ロンドンで成功裏に行われている。

初日は午前9時開講、最終日午後5時終了、服装はビジネスカジュアルで参加する。

コース費用は、1人当たり22万円、キャンセルは14日開始前日まではゼロ、以降は50%のキャンセル費用がかかる。

受講費の振込みは7月5日まで、またこの他消費税がかかる。

解説

SA 8000とは

- 労働条件に関するマネジメントシステム規格 -

SA 8000のSAは、Social Accountability(社会に対する説明責任)の略。

最近、特に欧米などに本部を置く多国籍企業が、材料や製品などの調達先に対して SA 8000 と呼ばれる「労働条件に関するマネジメントシステム規格」の認証を要求してきている。労働条件による問題が発生することで、不買運動など、企業のイメージダウンによる不利益が生じることを防ぐためである。

日本企業もまた、この規格に関心を示し始めた。企業における社会責任、特に人権配慮の視点に立って開発されたもので、児童労働、強制労働、低賃金労働、雇用差別など、企業における不正な労働条件を排することを目的としている。規格は、1997年10月、CEPAA (Council on Economic Priorities Accreditation Agency) が制定した。

ation Agency/本部・ニューヨーク)より発行されている。

SA 8000 は、その規格番号から想像できるように、マネジメントシステムの国際規格である ISO 9000 や 14000 の規格・制度をベースにして開発されており、第三者機関による審査登録の仕様書として使われることを意図して作られている。

ただ、純粋な意味でのシステム規格ではなく、パフォーマンスが具体的に数値として要求されている部分も含まれている。例えば要求事項の中には、「職員に日常的に要求される労働時間は、週 48 時間を超えてはならず、少なくとも 7 日に 1 日の休暇を与えなければならない」(7. 1)という記述もある。

制度としては、CEPAA が SA 8000 に関する審査登録機関の認定、審査員の評価登録、審査員研修コースのコース認定を行っている。

SEPAA は現在 ISO 9000, 14000 などに関する適合性認定の国際組織である IAF (International Accreditation Forum) への加盟を申請中である。今のところ SA 8000 の認証を取得した工場は世界で 15 (1999 年 6 月現在)。また、審査登録機関として CEPAA から認証された機関は、DNV, BVQI, SGS の 3 審査登録機関である。

同規格の開発経緯と規格内容のポイント、制度の現状などについて紹介しよう。

SA 8000 が生まれるまでの経緯：

CEPAA の母体は、Council on Economic Priorities(CEP)という 30 年ほど前に設立されたリサーチ会社。非営利の組織で、企業の社会的責任に対する調査及び評価を発表するのが主な仕事である。CEP は、欧米で 100 万部売れたという消費者向けのガイドブック “Shopping for a Better World” を発表したことでよく知られている。例えば消費者が、A 社か B 社かコーラを選ぶ時の判断材料として、どの会社が社会的責任を果たしているか、例えば環境にどれ位配慮しているか、あるいは従業員にはどう配慮しているかなどの企業姿勢を細かく分析している。

また投資家向けに「企業の成績表」という本を発行している。これは企業の環境や労働条

件に対する取組みを分析・評価し、A~F までの成績を付けるものである。因みに米国では社会的責任を配慮する企業に投資をする動きが活発で、そのためのファンドも数多く開発されている。

その他に CEP は、社会的責任を立派に果たしている企業を称え、毎年「企業の良心賞表彰式」を行っている。こうした活動を続けるうちに、「商品の質」から「環境」、そして「人権」へと消費者意識の広がりを感じ取ってきたと言う。

例えばナイキやディズニーが児童労働、強制労働やセクハラなどで問題となり、全米に反対運動やデモ行進が起きた。1997 年にはクリントン大統領がアパレル業界に対して途上国における企業や委託工場に対して、搾取労働を解決するための行動指針を遵守するよう呼びかけている。

SA 8000 はパフォーマンスを重視する：

そういう動きがあって、各社が行動指針を作り始めたが、1998 年の CEP の調査によれば、米国企業 360 社のうち 136 社が回答、その 53% が「行動指針がある」と答えた。

しかし一口に行動指針と言っても内容はバラバラ、最低賃金保証というものの途上国では企業招致が切実なため、低賃金で抑えられたり、また逆に宣伝活動に利用する企業も出てくる。

そこで統一された国際基準が必要ということで、1997 年 10 月に SA 8000 が制定されたのである。CEP から独立して CEPAA (SA 8000 の専門組織) ができ、欧米を中心に個人や企業が参加、ワーキングチームによる 1 年間の活動によって規格が作成された。メンバーには、大学教授や企業(トイザラス、リーボック、エイボンなど)、監査機関(KPMG など)、審査機関(SGS など)、その他非営利組織などが参加している。

SA の意味は、「社会に対する説明責任」で範囲は広いが、SA 8000 は「労働条件に関する第三者認証のための規格」と考えていただきたい。モデルとなる ISO 9000s, ISO 14000 がマネジメントシステムの規格であるのに対して、これはパフォーマンス重視の規格であ

る。例えば労働時間については、週 48 時間以内で、7 日間に 1 日は休暇を取ることなど、明確に述べている。この規格のベースとなっているのは、「ILO 条約」、「世界人権宣言」そして「子供の権利条約」の 3 つ。

CEPAA は認定機関であり、SA 8000 の審査登録機関の認定、審査員の評価登録、審査員研修コースのコース認定をする役割を持っている。現在 IAF への加盟を申請中である。

SA 8000、取組み中の企業は？

この規格の適用は、どういった産業分野が対象となるか。例えばハイテク技術を駆使するような産業では、児童労働や単純労働で製品を作るようなことはまずないと言えよう。現在認証を取得しているのは、15 工場(別欄参照)。取組みを開始しているのは、エイボン(米/化粧品)、トイザラス(米/玩具)、オットーフェルサンド(独/カタログ販売)、コープ・イタリア(伊/流通)、プロモデス(仏/スーパー)、ウイ・ヨーロッパ(オランダ/衣料)など。傾向としては、化粧品、衣料、玩具、などの流通やメーカーが中心であったが、今後電化製品、農林業などに広がりが見込まれる。

日本の場合も大手の小売業やメーカーが関心を示している。特に取組み中のエイボン、トイザラス、リーボックなどと直接競合関係にある企業は最初に動くであろう。

日本の関心はまだ低いですが、欧米では「質から環境へ、人権へ」という流れできており、人権や環境に配慮している企業の株価が上がり、積極的に投資されるという現象が起きている。ビジネスにおいては「人権」がキーワードといってよく、人権配慮なくして生き残

りは難しいであろう。

審査員研修コースはどこで？

現在は、SEPAA と SGS(CEPAA 認定)の 2 機関のみである。1 ヶ月に 2~3 回、1 回の研修は 20~30 名で研修は 4 日間、すべて英語で行われる。日本でも早く審査員研修コースが実施できることを望んでいる。

認証取得のプロセスは？

CEPAA が発行している Application Package(認証取得のための手引き)には、SA 8000 規格と手引が付いている。特にお勧めするのは進出先の NGO、労働組合、専門家のアドバイスを受けること。社内にマネジメントシステムを構築したら全社員をまき込んで取組み、労働条件に関する方針や手順書を文書化すること。審査登録機関に申込み、審査や費用の打合せをし、予備審査と改善、本審査と進めることは ISO と同じである。登録証の有効は 3 年、半年毎にサーベイランスを行い、3 年後に更新審査を受ける仕組みである。システムの継続的改善は重視されるという。(完)

SA 8000 の認証取得工場 ['99/6 現在.]

Avon Products, Suitem(米); The Marketing Store Worldwide.(香); Cheng Da Toys Co., Dongguan.(中); CESG-Centro de Excelencia Para.(Brazil); Argeal Diecasting and Plastic, Shenzhen.(中); Avon Springdale Manufacturing Facility, Cincinnati(米); ACROPLASTICA.(伊); Avon Morton Grove.(米); Co-op Italia.(伊); Dongguan Yi Hua Toys Dongguan.(中); Pear Tower Garments & Toys, Shenzhen.(中); Keyhinge Toys Vietnam, Danang.(Vietnam)、他 3 社。

新刊、お勧めの一冊

ISO 14000 規格のここがわからない <<規格の実践的解釈>>

西嶋洋一・小野隆範・平林良人編著 ￥2600 (株)日科技連出版社

◆第 1 部「用語の定義と解説」

ISO14001 規格に初めて使われた用語、意味が理解しにくい用語を中心に選定、具体的に解説。

◆第 2 部「実践的解釈 Q & A」

環境マネジメントシステムの構築段階で迷いがちな項目、運用段階でわき上がってくるような疑問、第三者審査の際に理解不足のため不適合が出やすい部分について、122 項目にわたって解説。

ISO TC207 委員会で議論された内容まで、要求事項本来の意図などを分かりやすく解説。

ICSCA、第三者審査登録制度に抗議を表明

「但し、グループ内の完全一致の意見ではない」とヘンリー・ライン会長

【ICSCA : Industry Cooperation Standards and Conformity Assessment】

ICSCA グループは、第三者審査登録制度のあり方に対して、抗議をする見解を表明した。

「当グループは、今後の ISO9000 登録に対して、2005 年までに 50% を 'supplier self-declaration' に切り換えることを求める。

我々企業（アメリカ・ヨーロッパのハイテク、テレコム、航空宇宙産業、自動車産業と重機産業の "Who's Who" を構成する）は、国際規格委員会と ICSCA の主催によってミュンヘンで会合し、その席上で ISO 国際規格化と審査登録費用の高価格に対する抗議、並びに第三者審査登録機関を必要とする規格の増加に対する抗議を採択した。」

☆

これらの決定について、ICSCA 会長ヘンリー・ライン氏 (Guido Guertlen と兼任、AMP 社の世界製品規格の副社長、アメリカ国際規格協会(ANSI)副会長) は、「ICSCA メンバーでも意見の完全な一致はできていない」旨の

見解を表明した。

また、アメリカの自動車産業は、例えば QS-9000(自動車業界における ISO 9000)の要求事項を無視するような 'supplier self-declaration' を支援しないとしている。

☆

ICSCA の決定は、「世界中の第三者審査登録産業がこれ以上膨らむことを否定する。マネジメントシステム規格又は規格の関連プロセスと呼ばれる ISO9000、ISO14000 と QS-9000 は企業を監査・認証する産業であり、必ずしも有用なものではない。登録有無の論争の影響を受けている中小企業に、これ以上潜在的混乱を生み出すことは避けなければならない。」と表明している。

☆

この件に関して、(株)テクノファ・平林代表は 5 月 1 日、次のように見解を表明した。

審査登録は「マネジメントシステム構築」の目的達成の結果

『形骸化を戒め、貢献するツールにさらに発展させよう』と平林代表

ICSCA グループの抗議表明に対する(株)テクノファ・平林代表の受け止め方は次の通りである。

☆

本来企業や団体等の選択肢であるはずの ISO 規格に対して、団体として反対する主旨・根拠は何処にあるのだろうか。

この抗議の主意は、ISO マネジメントシステムそのものに反対するものではなく、審査登録・維持コストの高騰、審査機関のバラツキ、相互承認の不備等に対して、苦情もしくは注文をつけているのではないかと考えたい。

☆

本来、ISO マネジメントシステムを構築するかどうかは、企業や団体組織が選択肢の一

つとして検討するものである。本来自由選択の事項に対して反対を唱えること、しかもグループを組んで活動することにはどんな意図があるのか、もっと彼らの主張や真意を確認したい。

もし、任意の ISO マネジメントシステムに反対と言うことならば、採用しないことは自由である。しかし賛成して推進しようとすることに邪魔をするべきではない。実施を希望する組織に圧力を掛けることは止めて欲しい。

☆

「審査登録証」は、「マネジメントシステムを構築する」という目的を達成した結果のものでしかなく、審査登録証を取ることが目的になることは厳に戒めなければならないこと

である。

世の中の風潮として、本来任意であるべきものが実質的に圧力や要求になるという懸念には、ISO マネジメントシステムを形骸化させる危険性を感じる。マネジメントシステムの目的・意義について、関係者はもう一度確認し合わなければならない。

☆

ISO9000、ISO14000 はいずれも組織・企業・社会等にとって有用なツールであると私は考える。しかし本来任意のものであるから、これから制定されるかもしれない規格も含め

て、不要と考えられるならば適用する必要はない。

ただ取り組み方、使い方を誤れば有用なものも弊害となる可能性がある。いま世の中に真に貢献するツールとして発展させる活動が求められている。

ICSCA グループにも、そのような観点から活動を推進して行って頂きたい。



ICSCAを構成する主要メンバー

ABB, Aerospatiale, Alcatel, Alcatel Cable, AMP, ANSALPO, Becton, Bickinson, Bell Labs, Boeing, BSHG, Case Corporation, Caterpillar Corporation, Caterpillar Belgium, Daimler AG, DEERE & Company, Digital Equipment Corporation, Digital Equipment Co.Ltd, Ericsson, Ford Motor Company, GEC ALSTHOM, General Motors, Groupe Schneider, Hamilton Standard, Hewlett-Packard, IBM Corporation, KODAK, Lucent Technologies, Mercer Enterprises, Microsoft/GTW Associates, Motorola, Philips, Polaroid Corporation, Raychem Corporation, Rockwell Automation, SIEMENS AG, SUN Microsystems, Texas Instruments, Unisys, United Technologies, UPS, VICKERS, Volvo Wheel Loaders AB, XEROX Corporation.

ISO 9000s 2000年改正

貴社ご指定の会場で、1日コースの『テクノファ出張講座』

ISO 9000s の 2000 年の改正作業は、計画通り進行中です。どう対応すればよいのか…これはすでに審査登録されている企業にとっても、また今後計画中の企業にとっても大変な関心事です。また ISO9002/9003 で取得されている会社もありましょう。

(株)テクノファでは、皆様のお声にお答えして「1日コース」をスタートしております。規模の大きな企業や、内部監査員を多くかか

える企業にとっては、必要とする手間や経費は膨大です。

1 講座 50 名（以内）のコースは、分かり易く効率的な内容で構成されております。当社では 1994 年版との対比により、「対応、ここが急所」と理解して頂けるようにテキストを編纂致しました。また、ご要望によりましては進め方のご相談にも応じます。ぜひご利用下さい。

講義：1日（9:00～17:00 標準）、貴社ご指定の会場にて。

定員：50 名以内（講師 1 名。教材は当社で用意致します。）

料金：36 万円（税別。必要な場合は交通費、宿泊費を別途頂きます。）

講師：テクノファ主任講師

お問い合わせ・お申込は(株)テクノファ教育訓練部、森山/青木までお願い致します。